

平成24年度事業評価シート

事業名		21800		環境政策推進事業費	担当課	環境政策部 環境政策推進課		内線	
		枝	番					2282	
予算	会計	1	一般会計	総合計画	政策	3	「すみよさ」のあるまちをめざして		
	款	2	総務費		分野	6	環境・衛生		
	項	1	総務管理費		基本施策	1	快適に暮らせる環境を整備する		
	目	18	環境政策費		施策	2	地球環境への負荷の低減		
根拠計画			高山市環境基本計画						
実施計画事業			環境行政推進事業						
市長公約		8	豊かな自然環境を守り、環境モデル都市をつくります ◎環境保全に取り組みます。 ◎市民生活の中に自然環境を活かした街づくりを進めます。 ◎環境教育を推進します。						

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	全市民	対象者数	92,861 人
	どういう状態にしたいのか (意図)	地球環境の保護と市民の環境意識の向上及び具体的な行動、参画を図る。		
概要	事業の実手法 (手段)	・高山市環境審議会の運営を行う。 ・高山市快適環境づくり市民会議の運営を行う。 ・高山市新エネルギービジョン(仮称)を策定する。 ・ポイ捨て等及び路上喫煙禁止条例の啓発を行う。		

2 事業の推移・結果(Do)

成果面	H23の実績		・高山市環境審議会の開催（審議会2回、意見交換会6回、千代田区エコツアーへの参加） ・住宅用太陽光発電システム設置に対する助成制度の実施。 ・電気自動車用急速充電器を市内2ヶ所（市役所、桜香の湯）に設置。				
	指標名		単位	目標・実績	H22	H23	H24
	活動指標	グリーンマーケット及びクリーン作戦等の開催	回	目標値	4	4	5
				実績値	4	4	-
		算出根拠等	達成率(%)	100	100	-	
	活動指標	ポイ捨て等及び路上喫煙禁止の啓発パトロールの実施	回	目標値	136	135	198
				実績値	136	135	-
		算出根拠等	達成率(%)	100	100	-	
	成果指標	環境審議会（意見交換会含む）開催回数	回	目標値	2	8	10
				実績値	2	8	-
		算出根拠等	達成率(%)	100	100	-	
	成果指標	グリーンマーケット参加者	人	目標値	2,000	2,000	2,200
				実績値	2,000	2,000	-
		算出根拠等	達成率(%)	100	100	-	
	成果指標	クリーン作戦参加者	人	目標値	200	200	220
				実績値	210	220	-
		算出根拠等	達成率(%)	105	110	-	
成果指標	住宅用太陽光発電システムの市内導入世帯数	世帯	目標値		400	550	
			実績値		461	-	
	算出根拠等	達成率(%)		115	-		
補足事項							
コスト面	事業費 （人件費を除き繰越・補正を含む）			H22 決算額	H23 決算額	H24 予算額	
	歳出（千円）（A）			363	15,514	4,663	
	財源内訳	受益者負担（使用料・負担金等）					
		その他特定財源（国・県支出金・起債等）			750		
		一般財源		363	14,764	4,663	
	コスト指標	受益者1件当たり（円）（A／B）		4	166	50	
		受益者	市民（4月1日現在）（B）	93,822	93,312	92,861	

3 分析・評価(Check) ※平成23年度の実績を評価

評価項目		評価観点	評価基準		評価	評価内容の説明(評価の理由等)
①	市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2)	ニーズが高い	A	・地球温暖化対策、生物多様性保全、再生可能エネルギーなどの環境問題について、市民、事業者の意識は高い。
			B (1)	ある程度のニーズがある		
			C (0)	ニーズが低い		
②	市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2)	事業主体を見直す余地はない	B	・市内の大規模事業者として、また市民や事業者をけん引する環境リーダーであり、市が主体となって実施することも重要であるが、快適環境づくり市民会議との連携も含め、各主体が協働して取り組むことで、より大きな効果が期待できる。
			B (1)	一部見直しが必要である		
			C (0)	市が実施する必要性が低い		
③	活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2)	目的とする成果が十分にあがっている	A	・市民、事業者の環境に関する意識向上を図るためのグリーンマーケット、グリーン作戦には、多くの方が参加しており、概ね目標を達成している。
			B (1)	目的とする成果がある程度あがっている		
			C (0)	目的とする成果があがってないため大幅な見直しが必要である		
④	執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2)	事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	B	・環境関連イベントの参加者は多く、意識は高いが、今後は市民・事業所が参画、行動できるような仕組みづくりが必要である。
			B (1)	事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている		
			C (0)	効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤	政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2)	効果があった	B	・環境問題は、市民、事業者、行政の各主体が互いに知恵を出し合い、協力しながら地域で協働して取り組む必要があり、機運を高める仕組みづくりが課題である。
			B (1)	ある程度効果があった		
			C (0)	あまり効果が見られなかった		

合計	7 / 10	→	100点換算	70 点
分析・評価で明らかになった課題 （「A」評価にするために何が必要なのかを記入）	・行政だけでなく、市民、事業者が連携し、協働して省資源や環境保護などの環境活動に取り組む必要がある。			

<p>(参考) H23事業評価結果 (二次評価)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・温室効果ガス排出量の削減の効果の検証、環境技術の進展、国の制度の動向等を踏まえ、より効果的な施策の選択を行う必要がある。 ・自然エネルギー利用日本一の環境都市に向け、小水力発電等太陽光発電以外の自然エネルギーについても情報収集に努め、有効性について検証したうえで予算計上する必要がある。 ・地球環境の保護と市民の環境意識の向上を図るため継続する。
--------------------------------------	--

4 今後の方向性(Action)

<p>課題等に対する 今年度の対応状況</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・高山市環境審議会、意見交換会を開催する。 ・高山市新エネルギービジョン(仮称)を策定し、新エネルギー導入の方向性を示す。 ・快適環境づくり市民会議によるグリーンマーケット、クリーン作戦を実施する。 ・観光客等へポイ捨て等及び路上喫煙禁止条例の周知啓発に努める。
-----------------------------	--

次年度の 実施方針 (担当課評価)	○	維持・改善		拡大		縮小		廃止の検討		H24完了予定
	・地球環境の保護と市民の環境意識の向上を継続的に図る。 ・快適環境づくり市民会議の会員の意向調査を実施し、組織のあり方について検討し、来年度以降の活動の方向性を決定する。									

二次評価 (企画課・総務課・財政課評価)	○	維持・改善		拡大		縮小		廃止の検討		H24完了予定
	・新エネルギービジョンを早期に策定し、具体的な事業化を図る必要がある。									

平成24年度事業評価シート

事業名		21805		森林づくり交流推進事業費	担当課	環境政策部 環境政策推進課			内線
		枝番							2282
予算	会計	1	一般会計		総合計画	政策	4	「にぎわい」のあるまちをめざして	
	款	2	総務費			分野	3	林業	
	項	1	総務管理費			基本施策	1	林業の振興と森林のもつ多面的な機能を維持する	
	目	18	環境政策費			施策	4	森林の保全	
根拠計画			高山市地球温暖化対策地域推進計画						
実施計画事業			森づくり交流推進事業						
市長公約		8	豊かな自然環境を守り、環境モデル都市をつくります ・森林等の自然環境を資源として守り活用するため、自治体・企業間交流等、都市部との連携等を実施します。						

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	全市民	対象者数	92,861 人
	どういう状態にしたいのか (意図)	都市部の自治体や企業等との交流を通じて森林保全を行うとともに、都市部での地元産材の利用拡大や二酸化炭素削減につなげる。		
概要	事業の実施手法 (手段)	・都市部の自治体、企業等とのカーボンオフセット事業を推進するとともに、エコツアーなどを実施し、交流・連携を図る。 ・間伐材を始めとした地元産材の活用を促進するため、「みなとモデル二酸化炭素固定認証制度」の活用や都市部の自治体、企業等へのPRなどを推進する。		

2 事業の推移・結果(Do)

成果面	H23の実績		・高山市環境審議会千代田区エコツアーを実施(東京都千代田区) ・千代田区との森林整備(カーボンオフセット)による協定内容を協議(東京都千代田区) ・「みなとモデル二酸化炭素固定認証制度」の登録事業者の募集を開始(東京都港区)					
	指標名		単位	目標・実績	H22	H23	H24	
	活動指標	都市部の自治体・企業等との連携交流イベント実施回数		回	目標値	1	1	2
					実績値	1	1	-
		算出根拠等		達成率(%)	100	100	-	
	成果指標	みなとモデル二酸化炭素固定認証制度の登録事業者件数		件	目標値		10	15
					実績値		10	-
		算出根拠等		達成率(%)		100	-	
	成果指標	都市部とのカーボンオフセット事業による二酸化炭素吸収量		t-CO2	目標値			78.0
					実績値			-
		算出根拠等		達成率(%)			-	
	成果指標	みなとモデル二酸化炭素固定認証制度による港区内建築物への木材供給事業者数		件	目標値		1	1
					実績値		0	-
		算出根拠等		達成率(%)		0	-	
					目標値			
					実績値			-
		算出根拠等		達成率(%)			-	
					目標値			
					実績値			-
		算出根拠等		達成率(%)			-	
補足事項								
コスト面	事業費 (人件費を除き繰越・補正を含む)			H22 決算額	H23 決算額	H24 予算額		
	歳出 (千円) (A)			80	526	6,200		
	財源内訳	受益者負担(使用料・負担金等)					1100	
		その他特定財源(国・県支出金・起債等)					3,300	
		一般財源			80	526	1,800	
	コスト指標	受益者1件当たり(円) (A/B)			1	6	67	
		受益者	市民(4月1日現在) (B)		93,822	93,312	92,861	

3 分析・評価(Check) ※平成23年度の実績を評価

評価項目		評価観点	評価基準		評価	評価内容の説明(評価の理由等)
①	市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2)	ニーズが高い	B	・都市部との連携・交流は、森林資源の保全や木材流通の活性化、地域振興の両面からニーズがある。
			B (1)	ある程度のニーズがある		
			C (0)	ニーズが低い		
②	市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2)	事業主体を見直す余地はない	B	・現在は市が事業主体となって都市部との交流・連携を行っているが、事業の有効性を浸透するためにも、住民や事業者同士が主体となった交流も必要である。
			B (1)	一部見直しが必要である		
			C (0)	市が実施する必要性が低い		
③	活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2)	目的とする成果が十分にあがっている	B	・千代田区と一昨年からエコツアーによる交流事業を実施し、また今年度からカーボンオフセットによる森林整備を実施することで、二酸化炭素吸収量の増加を図っている。 ・地元材の活用促進を図る「みなとモデル二酸化炭素固定認証制度」への地元事業者の登録を行い、都市部での木材流通のPRを行う。
			B (1)	目的とする成果がある程度あがっている		
			C (0)	目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である		
④	執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2)	事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	A	・カーボンオフセット事業による間伐経費を節減しながら、間伐等の森林施業面積の拡大を図っている。
			B (1)	事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている		
			C (0)	効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤	政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2)	効果があった	A	・都市部の自治体、住民、事業所との連携のきっかけづくりになった。 ・森林等の自然環境を守り活用することによって、CO2吸収量の拡大につながる。
			B (1)	ある程度効果があった		
			C (0)	あまり効果が見られなかった		

合計	7 / 10	→	100点換算	70 点
分析・評価で明らかになった課題 （「A」評価にするために何が 必要なのかを記入）	<ul style="list-style-type: none"> ・CO2削減に向けた都市部の自治体・企業等との継続的な取組みの仕組みづくりの検討が必要である。 ・都市部と地元の住民や事業所同士が自主的に連携活動ができる体制づくりが必要である。 			

<p>(参考)</p> <p>H23事業評価結果 (二次評価)</p>	<p>・交流にとどまらず、CO2排出量取引など後の財源確保に繋がるような仕掛けについても検討する必要がある。</p>
---	--

4 今後の方向性(Action)

<p>課題等に対する 今年度の対応状況</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・カーボンオフセット事業による地球温暖化対策を推進するとともに、都市部の自治体、企業等の各種イベント・行事に参加し、連携・交流のきっかけづくりを行う。 ・高山産の木材流通の促進が図られるように積極的なPRを行う。
-----------------------------	---

次年度の 実施方針 (担当課評価)		維持・改善	○	拡大		縮小		廃止の検討		H24完了予定
	・都市部と自然豊かな高山市の森林づくり等による地域間交流を推進し、今後は都市部の住民や事業者との交流にも拡大していくとともに、環境面だけでなく観光振興や地域活性化にもつなげていく。									

二次評価 (企画課・総務課・財政課評価)	○	維持・改善		拡大		縮小		廃止の検討		H24完了予定
	・引き続きCO2排出量取引などの財源確保に繋がるような取り組みを行う必要がある。 ・「みなとモデル二酸化炭素固定認証制度」については港区内建築物への木材供給の実績を上げられるよう取り組む必要がある。									

平成24年度事業評価シート

事業名		21810		木質バイオマス活用促進事業	担当課	環境政策部 環境政策推進課			内線
		枝番							2283
予算	会計	1	一般会計	総合計画	政策	3	「すみよさ」のあるまちをめざして		
	款	2	総務費		分野	6	環境・衛生		
	項	1	総務管理費		基本施策	1	快適に暮らせる環境を整備する		
	目	18	環境政策費		施策	2	地球環境への負荷の低減		
根拠計画			高山市地球温暖化対策地域推進計画						
実施計画事業			木質バイオマス活用促進事業						
市長公約		8	豊かな自然環境を守り、環境モデル都市をつくります ・地球温暖化の対策、生物多様性の保全活動など、環境保全は今を生きている全ての人々が取り組まなければならない重要な課題であるため、バイオマスの利活用や間伐材・林地残材製品の開発など、環境改善につながる取り組みを支援します						

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	市民	対象者数	92,861 人
	どういう状態にしたいのか (意図)	・木質バイオマス普及のため、市民の環境意識の高揚を図るとともに、ペレットストーブ等の導入について積極的に支援することによって日本一の森林都市・飛騨高山に相応しい低炭素型社会を構築する。		
概要	事業の実施手法 (手段)	・ペレットストーブ、薪ストーブ、ペレット燃料等の購入経費に対して補助する。		

2 事業の推移・結果(Do)

成果面	H23の実績		ペレットストーブ等の設置に対する補助、ペレット燃料等の購入に対する補助の実施。					
	指標名			単位	目標・実績	H22	H23	H24
	成果指標	ペレットストーブ等導入台数		台	目標値	135	165	105
					実績値	97	98	-
		算出根拠等			達成率(%)	72	59	-
	成果指標	ペレット燃料購入件数		件	目標値	105	160	160
					実績値	77	130	-
		算出根拠等			達成率(%)	73	81	-
					目標値			
					実績値			-
		算出根拠等			達成率(%)			-
					目標値			
					実績値			-
		算出根拠等			達成率(%)			-
					目標値			
					実績値			-
		算出根拠等			達成率(%)			-
					目標値			
					実績値			-
		算出根拠等			達成率(%)			-
補足事項								
コスト面	事業費 (人件費を除き繰越・補正を含む)			H22 決算額		H23 決算額		H24 予算額
	歳出 (千円) (A)			10,068		19,529		14,000
	財源内訳	受益者負担(使用料・負担金等)						
		その他特定財源(国・県支出金・起債等)			9,000		8,529	
		一般財源			1,068		11,000 14,000	
	コスト指標	受益者1件当たり(円) (A／B)			57,862		85,654	
受益者		市民(4月1日現在) (B)		174		228		

3 分析・評価(Check) ※平成23年度の実績を評価

評価項目		評価観点	評価基準		評価	評価内容の説明(評価の理由等)
①	市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2)	ニーズが高い	B	・環境対策に対する市民意識が高く、ニーズは高いが、当初見込みに対して申請件数は少ない。 ・ストーブ等設置の申請件数は横ばいであるが、一定の需要は見込まれる。
			B (1)	ある程度のニーズがある		
			C (0)	ニーズが低い		
②	市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2)	事業主体を見直す余地はない	A	・木質バイオマス活用の促進は、循環型社会の構築につながることから補助事業として市が実施することは妥当である。
			B (1)	一部見直しが必要である		
			C (0)	市が実施する必要性が低い		
③	活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2)	目的とする成果が十分にあがっている	B	・ストーブ、ペレット燃料等への補助により、直接木質バイオマスの活用促進につながっている。 ・導入実績は当初見込みを下回っているが、燃料への補助については増加傾向にある。
			B (1)	目的とする成果がある程度あがっている		
			C (0)	目的とする成果があがってないため大幅な見直しが必要である		
④	執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2)	事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	A	・県補助(グリーンニューディール基金事業)を活用し、市の財政負担軽減が図られている。
			B (1)	事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている		
			C (0)	効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤	政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2)	効果があった	A	・木質バイオマスの活用促進は、循環型社会の構築に向けた取り組みとして政策的重要性は高い。
			B (1)	ある程度効果があった		
			C (0)	あまり効果が見られなかった		

合計	8 / 10	→	100点換算	80 点
----	--------	---	--------	------

<p>分析・評価で 明らかになった課題 （「A」評価にするために何が 必要なのかを記入）</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ベレットストーブ等の設置に対する補助件数は、ほぼ横ばいであり、当初の見込みに対して実績が少なくなっている。 ・市民への周知を効果的に行い、本事業の活用促進を図る必要がある。
--	--

<p>(参考)</p> <p>H23事業評価結果 (二次評価)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・平成22年度事業評価において、更なる制度周知を図り、木質バイオマスの活用を促進するとともに、市民の環境意識の高揚と地球温暖化対策に結び付けていく必要があるとの指摘を行っており、CO2の削減量を把握しながら、引き続きこうした取組みを行う必要がある。 ・将来的な燃料の需給バランスなども考えて進めていく必要がある。 ・実績を考慮し、予算の縮小を検討する必要がある。
---	---

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する 今年度の対応状況	・市民への周知を図り、本補助制度の活用促進を行う。
---------------------	---------------------------

次年度の 実施方針 (担当課評価)	○	維持・改善		拡大		縮小		廃止の検討		H24完了予定
	・申請件数はほぼ横ばいであるが、本事業はCO2削減、木質バイオマスの利用促進に大きな効果があるため、引き続き実施する。 ・木質ペレットの価格は、石油価格との差が小さくなっているため、今後状況を確認しながら、補助内容の見直しについての検討も必要。									

二次評価 (企画課・総務課・財政課評価)	○	維持・改善		拡大		縮小		廃止の検討		H24完了予定
	・地球温暖化対策における木質バイオマスの有効性について、市民の理解を深める取り組みを行う必要がある。 ・将来的な燃料の需給バランスなども考えて進めていく必要がある。 ・CO2排出量がどの程度削減されたのか、事業の効果検証を行う必要がある。 ・他の施策とあわせ高山市地球温暖化対策地域推進計画に定める温室効果ガス排出量の削減目標を達成するための活動指標を設定する必要がある。									

平成24年度事業評価シート

事業名		21821		住宅エコ推進事業費(第2期分含む)	担当課	環境政策部 環境政策推進課		内線
		枝番					2283	
予算	会計	1	一般会計		総合計画	政策	3	「すみよさ」のあるまちをめざして
	款	2	総務費			分野	6	環境・衛生
	項	1	総務管理費			基本施策	1	快適に暮らせる環境を整備する
	目	18	環境政策費			施策	2	地球環境への負荷の低減
根拠計画		高山市地球温暖化対策地域推進計画						
実施計画事業		高山市住宅エコ推進事業						
市長公約		8	豊かな自然環境を守り、環境モデル都市をつくります ・地球温暖化の対策、生物多様性の保全活動など、環境保全は今を生きている全ての人々が取り組まなければならない重要な課題であるため、バイオマスの利活用や間伐材・林地残材製品の開発など、環境改善につながる取り組みを支援します					

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	住宅の所有者又は居住者	対象者数	92,861 人
	どういう状態にしたいのか (意図)	高山市におけるエコ住宅の新築工事及びエコリフォーム工事を促進し、住宅性能を維持・向上させ家庭部門におけるCO2の排出削減を促進し、地球温暖化対策の推進を図る。		
概要	事業の実施手法 (手段)	国が実施している住宅エコポイント制度によるポイント数の1.5倍の金額を補助する。(限度額48万円)		

2 事業の推移・結果(Do)

H23の実績		エコ住宅の新築、エコリフォームに対する補助の実施(国の住宅エコポイント取得者に対する補助)						
指標名				単位	目標・実績	H22	H23	H24
成果指標	住宅エコ補助の実行件数			件	目標値	700	2,666	2,100
					実績値	1,249	1,810	-
	算出根拠等				達成率(%)	178	68	-
成果指標	CO2削減量			t	目標値	98	373	294
					実績値	174	253	-
	算出根拠等	1件あたり 0.14t			達成率(%)	178	68	-
成果指標	補助対象となった工事の総工事費(経済波及効果)			億円	目標値	28	45	34
					実績値	21	41	-
	算出根拠等	申請時の総工事費			達成率(%)	75	91	-
					目標値			
					実績値			-
	算出根拠等				達成率(%)			-
					目標値			
					実績値			-
	算出根拠等				達成率(%)			-
					目標値			
					実績値			-
	算出根拠等				達成率(%)			-
補足事項								
国の制度と連動する内容であるため、補助金の審査を円滑に行うことができる。								

コスト面	事業費 (人件費を除き繰越・補正を含む)			H22 決算額	H23 決算額	H24 予算額
	歳出 (千円) (A)			120,362	259,571	250,000
	財源 内訳	受益者負担(使用料・負担金等)				
		その他特定財源(国・県支出金・起債等)				
		一般財源		120,362	259,571	250,000
	コスト 指標	受益者1件当たり(円) (A／B)			96,367	143,409
受益者		住宅の所有者又は居住者 (B)		1,249	1,810	

3 分析・評価(Check) ※平成23年度の実績を評価

評価項目		評価観点	評価基準		評価	評価内容の説明(評価の理由等)
①	市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2)	ニーズが高い	B	・省エネルギーへの市民意識が高く、申請件数は増加しているが、目標件数には到達していない。
			B (1)	ある程度のニーズがある		
			C (0)	ニーズが低い		
②	市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2)	事業主体を見直す余地はない	B	・市内の省エネルギー化を促進できること、また経済効果が期待できることから、市が事業主体であることは妥当である。 ・国の住宅エコポイントが予約受付を終了したため、新たな制度を検討する必要がある。
			B (1)	一部見直しが必要である		
			C (0)	市が実施する必要性が低い		
③	活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2)	目的とする成果が十分にあがっている	B	・申請件数が増加しており、市民の省エネ意識が高まっていること、また、経済波及効果が大きいため有効である。 ・各成果指標については、目標値に達していない。
			B (1)	目的とする成果がある程度あがっている		
			C (0)	目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である		
④	執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2)	事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	A	・国のエコポイント制度を活用し、付与ポイント数に対する上乗せ補助としているため、申請に係る事務手続きや補助額の計算等の簡素化が図られている。
			B (1)	事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている		
			C (0)	効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤	政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2)	効果があった	A	・省エネルギー化による地球環境への負荷の低減は、総合計画及び市長公約に位置づけられ、住宅性能を向上させ家庭部門におけるCO2削減を推進するため重要性が高い。
			B (1)	ある程度効果があった		
			C (0)	あまり効果が見られなかった		
合計		7 / 10		→	100点換算	70 点

<p>分析・評価で 明らかになった課題 （「A」評価にするために何が 必要なかを記入）</p>	<p>・国の住宅エコポイントの予約受付終了に伴い、新規工事着工者が減少することが懸念される。本事業による省エネルギー効果や経済波及効果を鑑み、高山市単独の新たな制度を検討する必要がある。</p>
---	---

<p>(参考)</p> <p>H23事業評価結果 (二次評価)</p>	<p>・国が新たな制度を検討中であるため、状況を見ながら対応する必要がある。</p>
---	--

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する 今年度の対応状況	・国の住宅エコポイントの予約受付が終了となったことを受け、省エネ住宅の新築やリフォームを促進する新たな制度を検討する。
---------------------	---

次年度の 実施方針 (担当課評価)	○	維持・改善		拡大		縮小		廃止の検討		H24完了予定
	・申請受付は平成27年3月31日まで実施。(高山市住宅エコ推進事業補助金交付要綱より) ・さらにCO2削減効果が見込まれる、新たな制度の実施に向けた検討を行う。									

二次評価 (企画課・総務課・財政課評価)	○	維持・改善		拡大		縮小		廃止の検討		H24完了予定
	・CO2排出量がどの程度削減されたのか、事業の効果検証を行う必要がある。									

平成24年度事業評価シート

事業名		21825		地球温暖化対策事業費	担当課	環境政策部 環境政策推進課		内線
		枝番						2282
予算	会計	1	一般会計		総合計画	政策	3	「すみよさ」のあるまちをめざして
	款	2	総務費			分野	6	環境・衛生
	項	1	総務管理費			基本施策	1	快適に暮らせる環境を整備する
	目	18	環境政策費			施策	2	地球環境への負荷の低減
根拠計画			高山市地球温暖化対策地域推進計画					
実施計画事業			地球温暖化対策事業					
市長公約		8	豊かな自然環境を守り、環境モデル都市をつくります ◎環境保全に取り組みます。 ◎市民生活の中に自然環境を活かした街づくりを進めます。 ◎環境教育を推進します。					

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	全市民	対象者数	92,861 人
	どういう状態にしたいのか (意図)	・温室効果ガス排出量を削減する手段や仕組みを導入し、低炭素社会を構築する。 (※1990年度比で2020年度までに温室効果ガス排出量25%削減を目指す。)		
概要	事業の実施手法 (手段)	・小水力発電設備(小規模)を設置する。 ・太陽光発電装置設置に対する助成制度を拡充(事業所用も対象) ・市が管理する公共施設の白熱電球をLED電球に切替える。 ・施設緑化用樹木を購入し、公共施設の緑化を図る。		

2 事業の推移・結果(Do)

成果面	H23の実績		・施設緑化用樹木の購入 ・エコワットやCO2カルクを使用した夏休みや冬休みの環境学習を実施				
	指標名		単位	目標・実績	H22	H23	H24
	活動指標	施設緑化用樹木配付本数	件	目標値	3,000	4,000	2,500
				実績値	3,862	2,095	-
		算出根拠等		達成率(%)	129	52	-
	成果指標	太陽光発電システム普及事業補助金交付件数	本	目標値		50	100
				実績値		61	-
		算出根拠等		達成率(%)		122	-
	成果指標	住宅用太陽光発電システムの市内導入世帯数	世帯	目標値		400	550
				実績値		461	-
		算出根拠等		達成率(%)		115	-
	成果指標	温室効果ガス排出量の削減率	%	目標値	25.0	25.0	25.0
				実績値	21.6	※H25.3頃公表	-
		算出根拠等		達成率(%)	86	#VALUE!	-
	成果指標	小中学校等環境学習参加者数	人	目標値	110	150	50
				実績値	86	12	-
		算出根拠等		達成率(%)	78	8	-
	成果指標	電気自動車用急速充電器利用台数	台	目標値			365
実績値						-	
算出根拠等			達成率(%)			-	
補足事項							
コスト面	事業費 (人件費を除き繰越・補正を含む)			H22 決算額	H23 決算額	H24 予算額	
	歳出 (千円) (A)			3,421	1,899	21,100	
	財源内訳	受益者負担(使用料・負担金等)					
		その他特定財源(国・県支出金・起債等)					
		一般財源		3,421	1,899	21,100	
	コスト指標	受益者1件当たり(円) (A/B)		36	20	227	
		受益者	市民(4月1日現在) (B)	93,822	93,312	92,861	

3 分析・評価(Check) ※平成23年度の実績を評価

評価項目		評価観点	評価基準		評価	評価内容の説明(評価の理由等)
①	市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2)	ニーズが高い	A	・温室効果ガス排出量の削減、自然エネルギーの活用、新エネ・省エネに関する各種助成制度などの市民ニーズは高い
			B (1)	ある程度のニーズがある		
			C (0)	ニーズが低い		
②	市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2)	事業主体を見直す余地はない	A	・市内の大規模事業者として、また市民や事業者をけん引する環境リーダーであり、市が主体となって地球温暖化対策を実施することは妥当である。
			B (1)	一部見直しが必要である		
			C (0)	市が実施する必要性が低い		
③	活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2)	目的とする成果が十分にあがっている	B	・高山市地球温暖化対策地域推進計画に基づき、各施策を実施し、2020年度までに1990年度比で温室効果ガス排出量を25%削減の目標値に近づいており、概ね達成している。
			B (1)	目的とする成果がある程度あがっている		
			C (0)	目的とする成果があがってないため大幅な見直しが必要である		
④	執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2)	事業効率化・コスト削減等の改善の余地はない	B	・温室効果ガス排出量は減少しており、投入コストに見合った成果は上がっている。
			B (1)	事業効率化・コスト削減等がある程度図られている		
			C (0)	効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤	政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2)	効果があった	A	・自然エネルギーの活用などにより温室効果ガス排出量の削減につながり、地球環境への負荷の軽減が図られ、効果が大きい。
			B (1)	ある程度効果があった		
			C (0)	あまり効果が見られなかった		

合計	8 / 10	→	100点換算	80 点
分析・評価で明らかになった課題 （「A」評価にするために何が 必要なかを記入）	・温室効果ガス排出量削減のために、地域特性に合った新エネルギーの導入について検討する必要がある。 ・市民、事業者の新エネ、省エネに対する意識喚起と導入に向けた機運を高める必要がある。			

<p>(参考) H23事業評価結果 (二次評価)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・温室効果ガス排出量の削減の効果の検証、環境技術の進展、国の制度の動向等を踏まえ、より効果的な施策の選択を行う必要がある。 ・自然エネルギー利用日本一の環境都市に向け、小水力発電等太陽光発電以外の自然エネルギーについても情報収集に努め、有効性について検証したうえで予算計上する必要がある。 ・今までの事業効果の検証やそれらを踏まえ、より効果的な取り組みを検討する必要がある。 ・教育委員会と連携を図りながら環境学習を実施する必要がある。
--------------------------------------	---

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する 今年度の対応状況	<ul style="list-style-type: none"> ・高山市新エネルギービジョン(仮称)を策定し、市域の新エネルギーの賦存量、利用可能量等を把握し、あわせて利用方法を検討する。 ・小水力発電設備(小規模)を設置し、導入に向けた課題・効果等を検証する。
---------------------	--

次年度の 実施方針 (担当課評価)	維持・改善	○	拡大		縮小		廃止の検討		H24完了予定
	・高山市新エネルギービジョン(仮称)をもとに、新エネルギーの積極的な導入を図る。 ・充電インフラ設備の充実も含め、電気自動車等の普及促進を図る。 ・更なる温室効果ガス排出量削減へ向けた地球温暖化対策の充実を図る。 ・小中学生等への環境学習を充実するなど、地球温暖化対策の身近な取り組みの普及啓発を図る。								

二次評価 (企画課・総務課・財政課評価)	維持・改善	○	拡大		縮小		廃止の検討		H24完了予定
	<p>・新エネルギーの導入にあたっては、地域活性化や新産業創出の視点を組み入れるとともに、国のエネルギー政策の見直しの動向に留意する必要がある。</p> <p>・CO2排出量がどの程度削減されたのか、事業の効果検証を行う必要がある。</p>								

平成24年度事業評価シート

事業名		21850		生物多様性保全推進事業費	担当課	環境政策部 環境政策推進課		内線
		枝番					2282	
予算	会計	1	一般会計		総合計画	政策	3	「すみよさ」のあるまちをめざして
	款	2	総務費			分野	1	自然
	項	1	総務管理費			基本施策	1	恵まれた自然を守り活かす
	目	18	環境政策費			施策	1	自然環境の保全、自然とふれあう機会の充実
根拠計画			生物多様性ひだたかやま戦略					
実施計画事業			自然保護保存活動事業費・自然案内人育成活用事業・生物多様性保全推進事業					
市長公約		8	豊かな自然環境を守り、環境モデル都市をつくります ◎環境教育を推進します					

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	全市民	対象者数	92,861 人
	どういう状態にしたいのか (意図)	市民が生物多様性への関心と理解を深めることで、自然環境の保全につなげる。		
概要	事業の実手法 (手段)	<ul style="list-style-type: none"> ・学校による授業の一環として専門のインストラクターの説明を受けながら、五色ヶ原の森をはじめとする自然公園に入り、自然を体感する「自然環境学習」を実施する。 ・その地にあった森をつくることを通じていのちの尊さを学ぶ「いのちの森づくり」を実施する。 ・里山をフィールドとして、草木や野鳥、昆虫等と触れ親しむ「山の自然学校」を開催する。 ・外来植物駆除の啓発並びに駆除方法の講習会を開催する。 		

2 事業の推移・結果(Do)

成果面	H23の実績		・「いのちの森づくり」の開催。(「第一章「森を知る」3会場、第二章「森の種扱い」2回開催。ポット苗5,000本、131名参加) ・「自然環境学習」の開催。(11小中学校+であい塾 参加児童数 822人) ・「山の自然学校」を開催。(4講座、55名参加) ・自然案内人の養成 20人				
	指標名		単位	目標・実績	H22	H23	H24
	活動指標	いのちの森づくり開催数(第一章～第三章)	回	目標値		5	15
				実績値		5	-
		算出根拠等	達成率(%)		100	-	
	活動指標	山の自然学校の開催数	講座	目標値	6	6	6
				実績値	6	4	-
		算出根拠等	達成率(%)	100	67	-	
	成果指標	自然環境学習への参加校数	校	目標値	32	32	32
				実績値	14	12	-
		算出根拠等	達成率(%)	44	38	-	
	成果指標	自然環境学習への参加児童数	人	目標値	1,500	1,500	1,800
				実績値	950	805	-
		算出根拠等	達成率(%)	63	54	-	
	成果指標	いのち森づくりへの参加者数	人	目標値	-	130	310
				実績値	-	131	-
		算出根拠等	達成率(%)	#VALUE!	101	-	
	成果指標	山の自然学校への参加者数	人	目標値	180	180	180
				実績値	84	55	-
		算出根拠等	達成率(%)	47	31	-	
補足事項							
コスト面	事業費 (人件費を除き繰越・補正を含む)			H22 決算額	H23 決算額	H24 予算額	
	歳出 (千円) (A)			5,842	7,941	4,855	
	財源内訳	受益者負担(使用料・負担金等)					
		その他特定財源(国・県支出金・起債等)				1,000	
		一般財源		5,842	7,941	3,855	
	コスト指標	受益者1件当たり(円) (A/B)		62	85	52	
		受益者	市民(4月1日現在) (B)	93,822	93,212	92,861	

3 分析・評価(Check) ※平成23年度の実績を評価

評価項目		評価観点	評価基準		評価	評価内容の説明(評価の理由等)
①	市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2)	ニーズが高い	A	・市内小中学校からの参加希望は多く、また、市民の入山希望も多いことから市民ニーズは高い。
			B (1)	ある程度のニーズがある		
			C (0)	ニーズが低い		
②	市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2)	事業主体を見直す余地はない	B	・自然環境学習の拠点を五色ヶ原の森に位置付けており、施設設置者である市が事業主体となって今後も実施する必要がある。 ・いのちの森づくりや山の自然学校は、団体等の類似する自然環境学習活動と連携した取り組みへの見直しが必要である。
			B (1)	一部見直しが必要である		
			C (0)	市が実施する必要性が低い		
③	活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2)	目的とする成果が十分にあがっている	B	・学校との連携を密にし、学校行事やカリキュラムとの調整をしながら、より多くの小中学校に参加してもらえるように働きかけることで、有効性が増進する。
			B (1)	目的とする成果がある程度あがっている		
			C (0)	目的とする成果があがってないため大幅な見直しが必要である		
④	執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2)	事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	B	・最小限のコストで運営されているが、今後環境学習に関する国等の補助メニューがあれば積極的に活用するよう検討する。
			B (1)	事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている		
			C (0)	効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤	政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2)	効果があった	B	・乗鞍山麓五色ヶ原の森を利用した自然環境学習を市内小中学校が積極的に利用されている。 ・市民が自然環境について学習する場の創出にある程度効果があった。
			B (1)	ある程度効果があった		
			C (0)	あまり効果が見られなかった		

合計	6 / 10	→	100点換算	60 点
分析・評価で 明らかになった課題 (「A」評価のために何が 必要なかを記入)	<ul style="list-style-type: none"> ・受益者負担を設けない事業であるため、国等の補助金の活用や民間団体等との連携を検討し、市の負担を軽減することが必要。 ・民間団体等の類似する自然環境学習活動と連携した取り組みが必要。 ・より多くの学校が参加できるよう教育委員会との調整が必要。 			

<p>(参考) H23事業評価結果 (二次評価)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・小中学生だけではなく、広く市民を対象とした自然環境教育について検討していく必要がある。 ・環境教育については、教育委員会との調整を図りながら実施する必要がある。 ・外来生物の効果的な除去の手法について検討する必要がある。
--------------------------------------	---

4 今後の方向性(Action)

<p>課題等に対する 今年度の対応状況</p>	<p>・広く市民を対象とした自然環境教育については、山の自然学校の内容を見直し、民間で実施している活動と連携する等、効率的な環境教育の実施を図っている。</p> <p>・小中学生の自然環境学習については、市内全小中学校が同じ取り組みとして進めていけるよう、教育委員会と調整する。</p>
-----------------------------	---

<div> <div> 次年度の 実施方針 (担当課評価) </div> </div>	○	維持・改善		拡大		縮小		廃止の検討		H24完了予定
	<div> <ul style="list-style-type: none"> ・次年度以降も教育委員会及び民間団体等との連携を密にとり、積極的に環境教育活動を進めていく。 ・国、県等の補助金の活用や民間団体等との連携を推進し、市の財政的・労力的負担を軽減していく。 ・外来生物駆除への更なる啓発活動と駆除講習会の開催などによる市民の参画を働きかけていく。 </div>									

二次評価 (企画課・総務課・財政課評価)	○	維持・改善		拡大		縮小		廃止の検討		H24完了予定
	・外来生物については、大学等専門機関との連携も視野に入れながら効果的な除去の手法について検討する必要がある。									

平成24年度事業評価シート

事業名		62410		自然公園等管理事業費	担当課	環境政策部 環境政策推進課		内線
		枝番						2282
予算	会計	1	一般会計		総合計画	政策	3	「すみよさ」のあるまちをめざして
	款	6	商工費			分野	1	自然
	項	2	観光費			基本施策	1	恵まれた自然を守り活かす
	目	3	自然公園費			施策	3	自然を生かしたまちづくり
根拠計画		高山市環境基本計画						
実施計画事業		登山道整備事業、自然公園施設維持管理事業						
市長公約		8	豊かな自然環境を守り、環境モデル都市をつくります ◎環境保全に取り組みます。					

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	全市民	対象者数	92,861 人
	どういう状態にしたいのか (意図)	適正な自然公園の管理を推進し、市民や観光客等が自然公園へ安全安心に訪れられる環境を整えることで、公園利用の促進と自然環境保護への意識の高揚を図る。		
概要	事業の実施手法 (手段)	<ul style="list-style-type: none"> ・指定管理者による乗鞍山麓五色ヶ原の森の適正な管理運営を推進。 ・乗鞍自動車利用適正化協議会による乗鞍スカイラインの適正活用の推進。 		

2 事業の推移・結果(Do)

成果面	H23の実績		・乗鞍山麓五色ヶ原の森への入山に、環境休養日を設けて環境に配慮した管理運営を推進。(入山者数 7,424人) ・乗鞍スカイラインの適正管理と乗鞍フォーラム開催による乗鞍岳の環境保全啓発の推進。(入込者数 181,932人、乗鞍フォーラムの開催 参加者310人)				
	指標名		単位	目標・実績	H22	H23	H24
	活動指標	市民ツアー開催回数	回	目標値	4	5	10
				実績値	4	5	-
		算出根拠等	達成率(%)	100	100	-	
	成果指標	乗鞍山麓五色ヶ原の森の入込者数	人	目標値	5,000	7,500	7,500
				実績値	9,681	7,424	-
		算出根拠等	達成率(%)	194	99	-	
	成果指標	市民ツアー参加者数	人	目標値	200	250	500
				実績値	298	234	-
		算出根拠等	達成率(%)	149	94	-	
	成果指標	乗鞍スカイラインの入込者数	人	目標値	200,000	200,000	200,000
				実績値	200,816	181,932	-
		算出根拠等	達成率(%)	100	91	-	
	成果指標	乗鞍フォーラムの参加者数	人	目標値		500	500
				実績値		310	-
		算出根拠等	達成率(%)		62	-	
				目標値			
				実績値			-
		算出根拠等	達成率(%)			-	
補足事項							
コスト面	事業費 (人件費を除き繰越・補正を含む)			H22 決算額	H23 決算額	H24 予算額	
	歳出 (千円) (A)			8,850	51,169	50,192	
	財源内訳	受益者負担(使用料・負担金等)					
		その他特定財源(国・県支出金・起債等)			14,713	12,160	
		一般財源		8,850	36,456	38,032	
	コスト指標	受益者1件当たり(円) (A/B)		94	549	541	
		受益者	市民(4月1日現在) (B)	93,822	93,212	92,861	

3 分析・評価(Check) ※平成23年度の実績を評価

評価項目		評価観点	評価基準		評価	評価内容の説明(評価の理由等)
①	市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2)	ニーズが高い	B	・五色ヶ原の森は環境休養日を設け、環境に配慮した誘客としての成果があがっているが、乗鞍スカイラインは、環境と地域振興のバランスについての検討が必要である。
			B (1)	ある程度のニーズがある		
			C (0)	ニーズが低い		
②	市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2)	事業主体を見直す余地はない	A	・自然公園は市民の財産であるため、環境保全と地域振興のバランスに考慮しながらそのあり方や活用方法を、市が主体となって検討する必要がある。
			B (1)	一部見直しが必要である		
			C (0)	市が実施する必要性が低い		
③	活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2)	目的とする成果が十分にあがっている	B	・五色ヶ原の森は環境休養日を設け、環境に配慮した誘客としての成果があがっているが、乗鞍スカイラインは、環境と地域振興のバランスについての検討が必要である。
			B (1)	目的とする成果がある程度あがっている		
			C (0)	目的とする成果があがってないため大幅な見直しが必要である		
④	執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2)	事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	B	・特に乗鞍スカイラインの管理運営に関して、市の負担が大きくなっており、受益者負担の見直しや県負担増への要望が必要である。
			B (1)	事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている		
			C (0)	効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤	政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2)	効果があつた	B	・乗鞍山麓五色ヶ原の森については、平成22年度の入山者激増に係る自然環境への負担が課題となり、環境休養日を設けて自然環境に配慮する取り組みを実施しながらもある程度の入山者に恵まれたことで効果があつた。
			B (1)	ある程度効果があつた		
			C (0)	あまり効果が見られなかった		

合計	6 / 10	→	100点換算	60 点
分析・評価で 明らかになった課題 (「A」評価にするために何が 必要なかを記入)	<ul style="list-style-type: none"> ・自然環境保全と地域振興のバランスを考慮した事業を推進する必要がある。 ・国、県に対する管理財源確保への働きかけや関係団体等との連携強化を推進し、市の財政的負担の軽減を図る必要がある。 			

<p>(参考)</p> <p>H23事業評価結果 (二次評価)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・自然保護と適正利用のバランスを考慮しつつ、冬期間の利用などさらなる活用に向けた施設運営が必要である。 ・乗鞍山麓五色ヶ原の森を活用した環境教育については、教育委員会との調整を図る必要がある。
---	---

4 今後の方向性(Action)

<p>課題等に対する 今年度の対応状況</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・乗鞍山麓五色ヶ原の森については、引き続き環境休養日を設ける取組みを継続するとともに、案内人のスキルアップを図るため研修内容等も充実する。 ・乗鞍については、今年度からスタートした乗鞍自動車利用適正化方針に基づき、事業展開する。
-----------------------------	---

次年度の 実施方針 (担当課評価)	○	維持・改善		拡大		縮小		廃止の検討		H24完了予定
	・乗鞍山麓五色ヶ原の森については、引き続き環境休養日を設け、自然環境への負荷に配慮した誘客への展開を図るとともに、五色ヶ原の森自然保護審議会の意見を生かした取組みを実施する。 ・乗鞍については、地域振興と環境保全のバランスを考えながら、乗鞍自動車利用適正化方針に基づき、事業展開する。									

二次評価 (企画課・総務課・財政課評価)	○	維持・改善		拡大		縮小		廃止の検討		H24完了予定
	・自然保護と地域振興とのバランスに基づいた具体的な活用方針を示していく必要がある。									